



2013年
3月10日
NO.358

九州旅客鉄道労働組合
福岡市博多区博多駅前2丁目3-23
TEL 092-472-7950(代)
URL http://www.jr-krwu.org
発行人/徳田哲也 編集人/北村公次

第25回定期中央委員会

2013春闘をはじめとする活動方針を決定

結成20年の節目を迎え、諸課題解決に全力で取り組もう



昨年末の第46回衆議院議員選挙では、民主党が歴史的な大敗を喫し、悲願であった民主党政権は3年3カ月の余りの短命に終わりました。民主党に對しては、早急に党の立て直しを図り、国民の信頼を取り戻すため、弛まぬ努力を積み重ねていただくことを切に望みます。

J R九州は昨年、会社発足25年を迎え、今年度からスタートしたJ R九州グループ中期経営計画「つくる2016」で、国鉄改革の目標である「株式上場の実現」を明記しました。しかし、鉄道を取り巻く環境は、地方の過疎化や少子高齢化の進行などで人口減少が加速し、鉄道運輸収入は現状維持が精一杯であると考えます。新規事業を含めた関連事業のシェア拡大がJ R九州グループ全体の喫緊の課題であり、労使を挙げて取り組むことが重要です。

一方、J R九州労組も今年3月で結成20年を迎えます。過去の運動軌跡をしっかり踏まえ、これからの10年、20年あるいは25年に向け、行動を

展開していかねばなりません。以上認識に立ち、中央執行委員会を代表して、当面する主要課題について5点申し上げます。

安全・安定輸送の取り組み
安全は何よりも最優先されるべき課題です。安全は最大のサービスであり、十分に確保されなければなりません。しかし、昨年10月以降、重大インシデントや重大労災が連続して発生し、九州運輸局から2度にわたる「警告書」が発せられ、この事態を重く受け止めた会社は、昨年12月、会社発足以来2回目となる

労働組合として、引き続き、ハード・ソフト両面から改善を求めていくことは勿論ですが、まずは自らの責務を自覚することが何より大事であると再度訴えます。

J R連合は、中央委員会で「純ベア1、000円」をはじめとする春闘方針を決定し、J R 7単組、グループ82単組が統一闘争を展開することを確認しました。私達もJ R連合の一翼を担うべく「賃金は

最大の労働条件である」との基本スタンスに立ち、純ベアをはじめとする要求実現に向けて、組合員・家族・グループ労組が丸となった闘いを展開することとします。

J R九州労組結成20年を迎え 次の20年を見据えた運動を!!

徳田中央執行委員長あいさつ 【要旨】



第25回定期中央委員会 (2月8日 大分市)

中央委員会には、執行部、中央委員、傍聴など約70名が出席。議長に木村浩利中央委員(大分)を選出した。執行部を代表して徳田委員長は、今年3月でJ R九州労組結成20年の節目を迎えるにあたり、当面する主要課題として、①安全・安定輸送の取り組み、②201

3春闘の取り組み、③組織の強化・拡大、④政策課題の実現に向けた取り組み、⑤中間地方選挙と次期参議院選挙の取り組みの5点について所信を表明した。2013春闘については「J R九州の経営状況は、九州新幹線鹿児島ルート全線開業効果の反動や、九州北部

「非常事態宣言」を発しました。我々も責任組合として深刻に受け止め、「安全確立のための緊急申入れ」を行い、専門協議会を開催するとともに、中央執行委員長名で組合員の皆さんに対して、事故防止の徹底を呼びかけるメッセージを発信しました。

2013春闘の取り組み
安倍政権発足以降、大胆な金融緩和による円高修正などで株価は反転上昇し、輸出企業を中心に業績の回復期待が高まっています。しかし、経団連は電力不足など経営環境の悪化を理由に「賃上げの余地はない」「定期昇給も聖域にすべきではない」と賃下げに言及しています。

その後、委員会宣言を採択し、最後に徳田委員長の団結ガンバローで閉会した。

本部は、2月8日、大分市「コンパルホール」で第25回定期中央委員会を開き、安全の確立、組織の強化・拡大、2013春季生活闘争勝利、中間地方選挙・参議院選挙必勝に向けた取り組みなどを柱とする当面する活動方針を決定した。



議長に選出された木村浩利委員長

〇法人「貧困村自活自立支援ネットワーク」に対し、支援カンパの贈呈を行い、徳田委員長が同法人の城下隆理事に目録を手渡した。質疑では、14名の中央委員が、安全の確立、2013春闘、高齢者層の待遇改善、効率化施策への対応、アルコール検知器の諸問題、専従役員定数の見直しなどについて発言、担当部から中間答弁、書記長集約答弁を経て、全議案が採択された。

きめ細かな世話役活動を通じ、組織の強化を図らなければなりません。

併せて、懸案であるグループ会社での組合結成に向けて、引き続き、取り組みの強化を図ることとします。

政策課題の実現に向けた取り組み

J R連合は昨年、中長期的視点に立った政策課題への対応をすべく3つのプロジェクトチームを立ち上げました。鉄道の特性を発揮し、持続可能な鉄道産業の活性化を如何に図っていくのか、J R九州労組としても現場第一線で働く組合員の意見を踏まえ、提言していきたいと考えています。

す。

また、私達は労働政策として「2008年新ビジョン」を策定し、この間、実現に向けて取り組んできましたが、会社は「つくる2016」期間中での株式上場の実現を明言しました。よって、今後は上場会社に相応しい労働条件を具体的に会社へ提言するため、新たな政策ビジョン策定に着手しなければなりません。引き続き、政策委員会での検討を行うとともに、様々な角度から議論を展開していくこととします。

中間地方選挙と次期参議院選挙の取り組み
今年1月27日に投票票され

た北九州市議会議員選挙では、多くの組合員・家族のお力添えをいただいたものの、私たちの力不足で非常に残念な結果となりました。本日、大分市で中央委員会を開いた意義は言うまでもないと思いますが、二度と残念な結果を招かないためにも、最大限の取り組みを行っていかねばなりません。組合員並びにご家族の皆さんの絶大な支援・協力を改めて要請します。

大分市議会議員選挙に勝利し、その勢いを来たる参議院議員選挙において、J R連合が推薦する川合孝典氏、並びにJ R九州労組が推薦する候補者全員の当選に繋がっていきたいと思います。

14名の委員の建設的な発言により運動方針を補強

2013春闘は有額回答に拘って奮闘を

佐田 勝也(長崎)



長崎鉄道事業部と佐世保鉄道事業部統合後の安全衛生委員会について、地方交渉で会社は「Web会議も視野に入れて検討する」との考えを示した。地本としては承諾できないと主張しているが、本部として考えがあれば教えてほしい。

「さくら咲くキャンペーン

ン」での旅行を予定していた組合員が、会社都合で旅行日が勤務となり、そのことで旅行中止によるキャンセル料を負担させられるという事象が発生した。会社都合による勤務変更で発生する旅行中止のキャンセル料については、会社負担とすべきである。

2013春闘での本部交渉を支えるために、長崎地本は100名規模の総決起集会を計画しており、本部は有額回答に拘って奮闘してほしい。

労働者の立場から事故の検証を

柴田 英幸(熊本)



55才以上の基本給支給率の改善と大手企業並みの退職手当の支給を強く求める。昨年末から多発した重大事故について、会社の見解を鵜呑みにするのではなく、労働者の立場から検証すべきである。

また、会社には、現場第一線で働く労働者の労働条件向上が事故防止に繋がる

〈来賓・祝電・メッセージ紹介〉



村山弘行 JR九州労組議員団会議団長



馬場一榮 前北九州市議



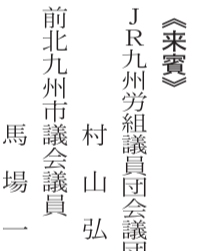
河内正直 大分市議



城下 隆 NPO法人理事



上村良成 JR連合企画部長



馬場一榮 前北九州市議会議員

大分市議会議員

河内 正直

NPO法人理事

城下 隆

J R連合企画部長

上村 良成

《祝電・メッセージ》

(順不同・敬称略)

衆議院議員 三日月大造

九州地方交通運輸産業

労働組合協議会

J R北海道労働組合

ジェイ・アール東日本

労働組合

東海旅客鉄道労働組合

西日本旅客鉄道労働組合

四国旅客鉄道労働組合

日本貨物鉄道産業労働組合

ありがとうございます

ありがとうございます

関で何名減らすことのみ議論が進められてきたのではないかと。当然、これらの検討も必要であるが、その前に全ての費目に対してどのような経費削減策を講じてきたのか、絶対話集会などで組合員に説明してほしい。

専従役員定数の見直しは組織機構の見直しと併せて議論すべき

江口 洋一(鹿児島)



全システムでの適正な要員配置に向けて、検証活動を強力に推進するよう要請する。

2013春闘では純ベアは勿論、55才以上の基本給支給率の改善を勝ち獲れる

NPO法人「貧困村自立支援ネットワーク」に対して支援カンパを贈呈

J R九州労組は、売血によってエイズが蔓延し、病气と貧困の連鎖に陥ってしまった中国河南省文楼村の支援活動を行っているNPO法人「貧困村自立支援ネットワーク」に対する支援カンパに取り組みます。

今年度も連合「愛のキャンパ」、オイスカ「海岸林再生プロジェクト」支援カンパと併せて取り組み、第25回定期中央委員会で徳田委員長から同法人の城下理事に100万円の目録を手渡しました。

皆さんのご協力に感謝いたします。



徳田委員長が城下理事に目録を手渡す

電気化学式センサーのアルコール検知器へ変更を

久保田耕二(福岡)



専従役員定数の見直しは、組合費を引き上げないための苦渋の選択であることは理解するが、組織機構の見直しと同時進行で議論すべきである。

会社は現場で働く組合員の声を大切に

後小路龍己(運転)



会社は「つくる2016」期間内での株式上場の実現を明記しているが、株式市場に相応しい企業あり方について、現場で働く組合員の声に耳を傾けてもらいたい。

更なる労働条件の向上に向けた取り組みの強化を要請する。

アルコール検査自体を否定するものではないが、現在のアルコール検知器がアルコール以外の成分に反応し、その結果乗務できない事象が発生していることは問題である。現行のアルコール検知器は半導体式センサーであるが、よりアルコールの正確な測定を行うことができると思われる電気化学式センサーへの変更に取り組んでほしい。

福岡地本は、専従役員定数1名減を前提に組織機構の見直しについて議論しているが、鹿児島地本については、地域の特情を勘案して再考すべきである。

選挙活動で得た貴重な経験を今後の活動に活かす

水口 恒夫(福岡)



北九州市議会議員選挙で

これまでの経費削減策に対する説明を

平川 正也(大分)



経費削減について、専従役員定数の見直しのみが全面に押し進められ、どの機

協力会社に対する選定回避の緩和措置を

坂本 和哉(熊本)



熊本駅高架化工事現場での相次ぐ事故で、工事を請け負ったJV4社に対しJR九州から選定回避を通達されたが、その中に、これまでJR九州、地域のために尽力いただいた協力会社も含まれており、選定回避を緩和する措置の検討をお願いする。

鹿児島地本の専従役員定数削減に反対

上野 真(鹿児島)



専従役員定数の見直しについて、鹿児島地本としては、財政面を考慮すると3名の削減はやむを得ないと考えるものの、組織機構を見直さなければ困難であると訴えてきた。しかし、中央執行委員会の判断により鹿児島地本から1名の削減となったことは、甚だ残念であり、鹿児島地本の実態を把握していないとしか言いようがない。組合員に対する前広な情報開示と、本部が地方に足を運び丁寧に説明する必要があったのではないかと。

組合財政の健全化に向けては、国際交流基金の廃止は勿論のこと、聖域を設けない支出の見直しを求める。

出勤停止処分に対する本部の対応は

田頭 正憲(福岡)



アルコール検査で基準値を超えるアルコールが検出され、不参通告を受けた社員に対して出勤停止という重い懲戒処分が出されたが、会社に対して何らかの対応を行ったのか。

転勤希望が反映される労使間ルールの確立を

福田 辰則(長崎)



2013春闘では、純ベア獲得と併せて、第二基本給をはじめとする退職手当の見直しについても取り組みの強化を求める。モニター制度を早急に改善してほしい。

転勤希望が反映される労使間ルールの確立を求める。

新たに青・女委員会を10分会で結成

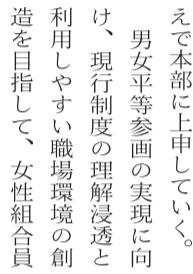
浦田 泰裕(青・女)

昨年度、新たに10分会で

青・女委員会を結成することができたが、今後の課題は継続して活動できるフォーラム体制を構築していくこととであり、引き続き、本部の指導をお願いする。

労働条件改善に向けた青・女の要望事項について、今後は過去の経緯も調べたうえで本部に上申していく。

男女平等参画の実現に向け、現行制度の理解浸透と利用しやすい職場環境の創造を目指して、女性組合員を対象とした「ひなまつりパーティー」で学習会を計画しており、意見集約に努めていく。



船舶上架で様々な不安の声

井本 敏(福岡)



JR九州高速船舶における船舶上架について、組合員からは様々な不安の声が挙がっており、2月15、16日の両日、職場集会を開催し意見集約を行うことになっている。分会のみでは到底解決できない大きな問題であることから、本部及び福岡地本の指導を仰ぎながら、解決を図っていききたい。

ビートルを利用した釜山旅行は、社員及びグループ

社員を対象とした割引プランもあることから、多くの組合員の皆様のご利用をお願いしたい。

大分市議会議員選挙に対する支援・協力を

玉井 成之(大分)



大分市議会議員選挙について、大変厳しい選挙情勢であるが、当選に向けて組合員・家族の皆様のご支援、ご協力をお願いしたい。

電気保全業務の移管の一部見直しについては、今次施策により大分、鹿児島、宮崎地区を18名の社員で保守することとなり、安全を無視した施策ではないかと考える。また、C区分化されるエリアで、鹿児島、宮崎地区は3名配置するにも係わらず、大分地区は2名の配置であり腑に落ちない。また、グループ会社が本当に要員を確保することができるとは疑問的と言わざるを得ず、改めて見直し交渉を行うべきである。

大分支社管内で、先日、アルコール検査で基準値を超えるアルコールが検出され、不参通告を受けた乗務員が出勤停止5日という重い懲戒処分を受けた。果たして出勤停止5日は適切な処分なのか。会社と徹底的に闘うべきである。

各委員からの発言に執行部が答弁 要旨



福田副委員長

北九州市議会議員選挙の取り組みに感謝申し上げる。大分市議会議員選挙も力強く取り組んでいきたい。

本部は株式上場をすべきであると考えているが、その実現も経営安定基金などの支援策なしには不可能であることは言うまでもない。我々は、株式上場を実現し、上場会社に値する労働条件を整備することを目標に取り組んでおり、そのためには政治力、政策力を更に高めていく必要がある。

財政の確立に向けて、組合費収入が減少している現状にあるが、早急な組合費の値上げは組合員に受け入れられないという観点から、この間、経費削減に取り組みとともに、組織財政検討委員会、組織機構の見直しを含め様々な角度から検討を行ってきた。しかし、組織機構の見直しについては結論を出すに至らず、結果として、同委員会では専従役員定数を3名削減することで意見が一致したもの



芦原執行委員

専従役員定数の見直しを行う機関は痛みを伴うことになり、特に鹿児島地本においては宮崎地区を所管しているため、非常に悩ましい状況になることは一定程度理解している。しかし、過去の専従役員定数の見直しや今日的な課題である組合費収入の減少などを総合的に勘案した結果、中央執行委員会として今回の方針提起に至ったということである。

今後、専従役員定数の見直しを行っていくにあたっては、それぞれの機関及び組織全体で知恵を出し合っ

ていかなければならない。経費削減、専従役員数のあり方、及び抜本的な組織機構の見直しなどについて、引き続き、検討していく必要がある。勿論、組合費の値上げについても検討を深めていきたいと考えており、皆様の理解をいただきたい。

安全衛生委員会は、職場での安全確保について協議する重要な場であり、We b会議ありきで会社が検討するとすれば、集約に向けた協議は進まないことになると考える。



木村執行委員

「安全確保については協議する重要な場であり、We b会議ありきで会社が検討するとすれば、集約に向けた協議は進まないことになると考える。」

「さくら咲くキャンペー

ン」でのキャンセル料の問題については、内容を把握し勉強したい。

2013年春闘スローガン 最優秀・優秀作品

＜最優秀賞＞

博多新幹線乗務所分会(福岡地本) 櫻井 祐樹 さん
賃上げで景気回復、明るい未来 今こそ団結を!

＜優秀賞＞

熊本新幹線工務所分会(熊本地本) 奈須 亮二 さん
生活向上 みんなの願い 春闘勝利 2013

熊本新幹線工務所分会(熊本地本) 上村 康治 さん
今こそ 働く者の力を結集し 春闘勝利!!

宮崎乗務分会(鹿児島地本) 上野 真 さん
賃金引上げ! 生活改善! 示そう我等の底力!!

多くの作品のご応募ありがとうございました

2013春闘で特に力を入れて取り組みたいのは、純ベア獲得、55才以降の基給支給率の改善、次世代育成支援制度の充実、時短・休日増の実施、モニター制度の改善である。委員の意見を背に力強く会社と協議していきたい。

安全の確立に向けて、昨年末に緊急申入れを行い、グループ会社、協力会社を含めた安全確保や技術継承策、適正な要員確保について協議してきた。会社は「業務に必要な要員は配置している」と回答しているが、今後、要員配置の検証を政策小委員会で行うこととしており、必要に応じて申入れを行い協議していきたい。

しについては、この間、JR九州グループ全体での技術力確保や要員配置の考え方などについて協議してきたが、未だ異常時の呼出体制などに強い懸念を抱いていると認識している。本部は、これらの対策が明らかにならないまま集約することはお考えならず、各地本での交渉の推移を睨みながら対応していきたい。

許斐書記長集約答弁 【要旨】



本日は、14名の中央委員及び特別中央委員から多くの意見をいただいた。中間答弁と重複する部分は割愛するが、総体的な答弁の中で個別の回答も行う。

安全最優先の取り組みについて

電気保全業務の移管の一部見直しについて、JR九州本体及びグループ会社の要員体制についての発言があった。この件については、個別に対応しており、本社・本部門でも調整をしていくが、地本で解決すべき課題については、地本による粘り強い協議をお願いする。安全の確立のためには、自分の身は自分で守ることが大原則であると考える。そのうえで、仲間間の身を皆で守ることにより事故を防ぐことができる。そのためにも、基本動作を確実にすること、決められた作業手順を守る必要がある。安全が確立されなければ会社の安定した経営はなく、安定した経営がなければ労働条件の改善はないと考へており、安全を最優先に力強く取り組んでいきたい。

組織の強化・拡大の取り組みについて

本中央委員会の中央委員37名のうち、平成採用の中央委員はわずか7名であり、女性委員は1人もいない状況である。男女平等参画推進に向けて取り組んでいる中で、女性委員がない状況は如何なものか。今後の女性委員の選出に向け、引き続き、JR連合「男女平等参画推進計画」に基づき取り組みを行ってきたい。また、JR九州労組の組合員の約半数が平成採用の中央委員が2割以下である点についても親子対話や様々なセミナー等の開催により組織の強化を図っていききたい。

政策実現に向けた取り組みについて

労働政策については、この間、ゆとり・豊かさの実現、雇用のあり方、福利厚生などについてのあるべき姿を提言した「2001年ビジョン」、株式上場に対応しい労働条件の確立に向けた「2008年新ビジョン」を策定してきた。「2001年ビジョン」においては、頑張る社員が報われる制度として求めてきた新人事・賃金制度の策定を達成させた。また、「2008年新ビジョン」においても、労働条件の

向上、福利厚生の実現など、少しずつであるが達成してきた。しかし、会社は、中期経営計画「つくる2016」の期間中に株式上場を実現すると明言しており、我々が求めてきた「株式上場に相応しい労働条件」については、より具体化する必要がある。昨年9月に実施した賃金実態調査の結果、20代及び30代については、必達目標として掲げている中位数を上回っているもの、40代以上特に55才以上の社員については中位数とは大きくかけ離れており、必達目標である中位数への到達に向けた要求も行う必要がある。今後も賃金問題専門委員会、政策委員会などを継続し「2008年新ビジョン」の達成度を検証するとともに、新たなビジョンの策定に向けて検討していく。

2013春闘について

有額回答を求めるとの発言があったが、我々はゼロ回答を求めて春闘に臨んでいるわけではない。2013春闘についても、当然、有額回答を求めて交渉に臨む決意であり、各地本においても、集会、勉強会などの開催による本部への支援を求める。

財政の確立について

本部がこれまで実施してきた経費削減の内容について明らかにすべきとの発言があったが、2011、12年にかけての組織財政検討委員会での様々な議論を経て経費の削減を実施しており、その内容についても示してきた。

2011年度と同委員会の議論で、組合費の改定を実施しないという前提で、より一層の経費削減を実施するうえで最も効果のある人件費に着目し、専従役員定数の削減について10年先までのシミュレーションを行ったところ、次年度に3名削減、最終的には専従役員定数を8名にしなければならぬとの結果であった。専従役員8名では組合運営に支障が出ることになるが、現状での組合費の改定は組合員の納得が得られないため、専従役員定数の削減に踏み込むこととし、削減数について議論を重ねた結果、3名減との結論を出したものである。議論の過程においては、地本を廃止し、各県に支部を設置し、たうえで専従役員を配置するなどの組織機構の見直し案もあった。また、今年度3名の削減が可能であるかとの議論の中では、鹿児島地本における宮崎地区の取扱いなどの特情を考慮し、鹿児島地本の専従役員定数は2名のままにすべきとの意見もあった。鹿児島地本の2名を維持するためには組織機構の見直しが必要となるが、組織機構の見直しについて意見が纏まらなかった。また、各地本の努力により発生する剰余金を本部へ納入することにより、削減数が2名で済むのではないかと議論もあったが、剰余金の納入についても意見が纏まらず、様々な議論を重ねたうえで3名減とする結論を出したものである。3名減の内訳については、本部を2名減とする案もあった。しかし、本来なら7名が必要であるところ、組織財政上1名減はやむを得ないもの

委員会宣言

本日、私たちJR九州労組は、大分市「コンパルホール」において、第25回定期中央委員会を開催し、安全の確立、組織の強化・拡大、2013春季生活闘争勝利、中間地方選挙・参議院議員選挙必勝に向けた取り組みなどを柱とする、当面する活動方針を満場一致で決定した。

JR九州労組は、本年3月で結成20年の節目を迎え、引き続き、JR九州の責任組合としての役割と責任を果たすとともに、更なる飛躍が求められている。

こうした認識の下、本中央委員会では真摯な討議のうえに、以下の重要課題について、組織を挙げて全力で取り組む決意を固め合った。

第一に、昨年10月以降、相次ぐ重大労災事故や重大インシデントの発生により、「非常事態宣言」が発せられている事態を真摯に受け止め、鹿児島本線列車衝突事故をはじめとする重大事故の教訓と反省を胸に刻み、最重要課題である安全の確立に向け、引き続き、「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重点テーマに掲げて、グループ労組と一体となった運動を展開する。

第二に、JR連合を基軸としたJR労働界の一元化に向けて、引き続き、未加入者の一掃と他労組からの拡大、新規採用者の全員加入に取り組むとともに、すべてのJR九州グループ会社での組合結成に向け取り組みを強化する。

第三に、2013春季生活闘争を取り巻く経済情勢は、政府のデフレ脱却政策による円高是正・株高により企業の一時的な回復が見込まれる一方、JR九州の経営状況は、九州北部豪雨災害の影響等で大幅な減益が予想され、例年以上に厳しい闘いとなるが、連合及びJR連合の一翼を担い、組合員の生活向上とデフレ脱却での日本経済の再生を果たすべく、「純ペア1,000円」をはじめとする要求実現に向け、組合員・家族・グループ労組が一丸となった統一闘争を展開する。

第四に、政権は交代したが、JRが抱える政策課題に変わりはなく、解決に向けJR連合と一体となって取り組むとともに、会社が中期経営計画で明記した株式上場に対応しい労働条件の確立を目指し、「2008年新ビジョン」を総括したうえで、新たな政策ビジョン策定に着手する。

最後に、間近に迫った大分市議会議員選挙をはじめとする中間地方選挙、及び参議院議員選挙については、私たちの運動に賛同いただく推薦候補者全員の当選に向け、組織を挙げて全力で取り組む。

私たちは、この間の運動の成果を糧に、歩みを止めることなく、今後も積極果敢に挑戦し続けなければならない。

JR九州労組の力を総結集し、更なる飛躍、発展に向けて力強く運動を展開することを本委員会の総意としてここに明らかにする。

以上、宣言する。

2013年 2月 8日

九州旅客鉄道労働組合 第25回定期中央委員会

の、2名減となると会社との協議や政策課題への取り組みなどについて支障が出ることから1名減としたものである。鹿児島地本については、特情を考慮すべきとの意見もあったが、組織財政検討委員会での議論を踏まえ、中央執行委員会へ判断を委ねられ、最終的に今回の案になったものである。7月以降、専従役員定数が3名減となり運営していくことになるが、専従役員の減少に伴う様々な問題の発生が予想される。発生する問題点について議論しながら組織機構の見直しについても検討すべきではないかと考える。また、

宮崎地区の取扱いについては、本部としてもサポートする考えである。

政治関係について

大分市議会議員候補河内正直氏、参議院議員候補川合孝典氏及び岩本司氏の当選に向けて、皆様の協力を要請する。

JR九州労組は3月で結成20年を迎え、7月の定期大会では記念行事の開催を計画している。それまでの間、活動方針(案)に基づき行動したうえで、様々な成果を定期大会に持ち寄ってほしい。今回提起した活動方針(案)を満場一致で採決していただくことをお願いし、集約答弁とする。